

議案第15号 資料

令和5年度一般会計補正予算（第10号）

補正予算額 236,426千円

うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額

233,350千円

補正予算の概要

	事業名	事業費（千円）
1	住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）事業	31,626
2	住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業（こども加算を含む）	204,800

健康子ども部 子育て支援課
内線：122 担当：佐藤
0567-55-7118

健康子ども部 子育て支援課

1

事業名	住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）事業
事業費	31,626千円
対象	18歳以下の児童がいる住民税非課税世帯
目的	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活・暮らしの支援を行う。
内容	令和5年12月1日現在、愛西市に住民登録のある令和5年度住民税非課税世帯に対して世帯員である児童（平成17年4月2日以降生まれの児童）1人あたり5万円の給付金（こども加算）を支給する。
方法	対象世帯へ確認書を送付し、令和5年度住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金の振込口座に給付金を支給する。
予算内訳	給付金 31,500千円（5万円×児童630人） その他事務費 126千円

保険福祉部 社会福祉課
内線：131 担当：柘植
0567-55-7115

保険福祉部

社会福祉課

2

事業名	住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業（こども加算を含む）
事業費	204,800千円
対象	住民税均等割のみ課税世帯 （18歳以下の児童がいる世帯の場合はこども加算）
目的	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活・暮らしの支援を行う。
内容	令和5年12月1日現在、愛西市に住民登録のある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（課税世帯の扶養のみで構成された世帯は除く）に1世帯10万円、さらに同一世帯員である児童（平成17年4月2日以降生まれの児童）1人あたり5万円の給付金を支給する。
方法	対象世帯へ確認書又は申請書を送付し、申請された振込口座に給付金を支給する。
予算内訳	給付金 196,000千円 （10万円×1,800世帯、5万円×児童320人） その他事務費 8,800千円